

緊急事態宣言下の東京五輪

東京の新型コロナウイルス感染再拡大のなかで、東京五輪が強行されようとしている。この段階でも、菅首相をはじめ政府関係者からは楽観的な見通しが語られる。専門家は東京が最大の危機を迎えていると警鐘を鳴らしているが。朝日 20 日朝刊 1 面、2 面の「最後」の緊急事態宣言(上)を抜粋して紹介する。

五輪を目前に、開催都市・東京に緊急事態宣言を出す。それは、首相にとって何としても避けたいシナリオだった。「コロナに打ち勝った証し」として五輪を成功させ、祝祭ムードのなかで衆院解散・総選挙に突入し、国民の称賛を勝ち取る。昨秋からこだわり続けたシナリオの根幹が、瓦解することになるからだ。

首相ら政権中枢は、「安全・安心な五輪」の実現に向け手を尽くしてきたはずだった。6 月 20 日までで 3 度目の宣言を解除し、重点措置に切り替えたのも、感染状況をコントロールできるとの自信ゆえだ。国民に感染防止対策で協力を求め、五輪の「有観客」を実現する。首都圏の感染者数が多少増えても、重症者数が増えることはない。ワクチン接種が加速し、五輪が始まるころには効果が表れるはずだ。この間、政権中枢にいる面々の多くは、そんなことを語っていた。その目算は、ことごとく崩れつつある。

8 日夜、4 度目の宣言発出を決めた後の記者会見で、首相は「先手先手で予防措置を講ずることとした」「必ず安心の日常を取り戻す」と力を込めた。会見後、周辺に「感染状況はこれから良くなる」「宣言は今回で最後だ」と、なお政権のコロナ対応に自信を示したという。だが、いま東京の感染再拡大は急激に進み、重症病床の使用率も感染爆発の「ステージ 4」の水準に迫る。政権が最優先してきた五輪の実現を前に、暮らしの安心・安全が脅かされている。それが、東京の現実だ。

政権中枢は、複数の予測から「楽観シナリオ」をよりどころにした。背景に透けるのは「五輪ありき」の政治判断だ。「総理に限らず、関係閣僚は有観客で五輪をやろうとしていた。大規模イベントの観客上限を 1 万人に制限し、五輪もそれに合わせて国民の理解を得ようとした」。政府の対策分科会の尾身会長らが、感染リスクを踏まえ無観客が望ましいとする提言を出したが、政府や東京都、大会組織委など「5 者協議」は、重点措置が解除されることを前提に上限 1 万人で有観客とすることを決定。その後、首相らの想定に反し、東京の感染状況は急速に悪化した。政権が 4 度目の宣言を決めた 8 日、5 者協議は東京の会場は無観客にすることを最終的に決めた。この政治判断について、首相に近い幹部官僚はこんな見方を示す。「都議選に負け、五輪に観客を入れられなくなり、ならば宣言を出すということになった。感染状況ではなく、政権の都合優先。判断の順番が逆転している」 首相や側近たちから聞こえるのは、これまでと変わらぬこんな楽観シナリオだ。「8 月 22 日の宣言の期限までには、ワクチン接種が進む。感染拡大も抑えられる。五輪もやれば盛り上がる。世論の支持も上がるだろう」

(2021 年 7 月 21 日)